



5. 宮城県民共済の地域活性化、地方創生への取り組み

宮城県民共済では共済事業を通して県民の皆さまの安心安全で豊かな生活を支援する活動を長年にわたり行ってまいりましたが、共済事業のほかにも多くの地域貢献活動や地方創生につながる取り組みも行っています。「縁結び支援サービス」や「みやぎUIターン転職支援サービス」は県内の人口減少対策に少しでも寄与したいとの思いから、「縁結び支援」は7年前より、「UIターン転職支援」は昨年より、加入者向けサービスとして展開しています。

また宮城県民共済が企画制作・提供を行っているテレビ番組「発見！宮城のスマイルさん」では、毎週県内各地で活躍する女性を紹介、地元で働くことの魅力をクローズアップして放送しています。この番組も7年前からスタートし8月末で放送回数325回を数えています。さらにテレビCM「この街で見つけよう編」では、県内各地の歴史や文化、食をシンガーソングライターのLihoさんが旅をしながら紹介する内容となっており、県内各地の隠れた魅力を発見し交流人口の拡大を促そうと4年前から取り組んでいます。

これらの取り組みはいずれも地域活性化と地方創生を願って取り組んできたものであり、県内の人口減少対策に貢献したいという意図があります。なおこれらの取り組みは地域活性化支援の趣旨からいずれの事業も加入者や提携先等からの手数料などは一切徴求しておりません。

宮城県民共済では以上のように地域活性化と地方創生につながる可能性の高いサービス事業を地元企業や県内各地公体とタイアップしながら積極的に取り組んでおりますので誌面をお借りしご紹介いたします。

□宮城県民共済の地域活性化、地方創生への取り組み事例

(1) 「縁結び支援サービス」の展開

宮城県内の人口減少・少子高齢化の改善を願い県内でのカップル誕生やご成婚を応援する加入者向けサービスです。東北を中心に事業展開している地元結婚相談所「マリッジ(株)」(ヒューレックスグループ)と業務提携し、加入者向けの婚活に関する無料個別相談会を実施、さらに本人の希望があればマリッジ(株)に入会金なし(サポート料などは別途)で加入ができるサービスを7年前から展開しています。地域内での結婚・出産が期待できることから人口減少対策にもつながることを願っています。

マリッジ(株)は日本ブライダル連盟(BIU)加盟の約1,600社の結婚相談所の中から全国第1位の「ご成婚実績最優秀賞」を受賞、さらに日本結婚相談所連盟(IBJ)から「成婚優秀賞」「入会優秀賞」を受賞。



image photo

(2) 「みやぎUIターン転職支援サービス」の展開

宮城県内の人口減少の改善を願い、「Uターン」または「Iターン」による県内への転職希望の方を応援するための加入者向けサービスです。人材紹介業で全国展開を図っている地元企業「ヒューレックス(株)」と業務提携し、宮城に転職して移住をお考えの方、家族にUIターン転職を勧めたい方等、お一人お一人の実情に合わせた無料相談を実施しています。本サービスを

機にUIターン転職による県内への移住、人口増加につながることを願っています。

ヒューレックス(株)は地方の中小企業などへの転職支援を得意としている転職エージェント。仙台・東京・名古屋・大阪・福岡に拠点を置き主に地域金融機関と提携しUIターン転職を促しています。



image photo



(3) テレビ番組「発見！宮城のスマイルさん」の企画制作・提供

県内各地の観光に係るお仕事などで活躍している女性（スマイルさん）をクローズアップし、地域の歴史・文化・食などを紹介するテレビ番組を2017年より企画制作・提供しています。この番組では女性目線で地域の魅力を再発見し、それを番組内で紹介してもらっています。また女性が地方で働くことの生きがい・やりがいを特に同性の皆さんに共感してもらい、地域活性化の励みにしてほしいという願いを込めて毎回きめ細かに企画制作を行っています。毎週日曜日夕方17:25分から宮城テレビ放送の5分番組ですが、インターネット見逃し配信は「ミヤテレMOTTO」のコンテンツで過去3ヶ月分の放送が見られます。



(4) テレビCM「この街で見つけよう編」の放送

県内各地の観光地を舞台に宮城県民共済のTVCMイメージキャラクターでシンガーソングライターのLihoさんが観光名所を旅しながら自然・歴史・文化・食など、各地の魅力を紹介するTVCMです。県内各地の交流人口の拡大による消費需要を促そうとするもので県民共済の地域活性化応援TVCMとなっています。

（参考）これまで制作したTVCMのロケ地：
角田市・石巻市雄勝町・加美町・仙台市青葉区愛子・蔵王町（放送中）



TVCM蔵王町編



6. 少子高齢化・人口減少時代に向けて(まとめ)

本年6月13日政府は「次元の異なる少子化対策」実現のための「こども未来戦略方針」を閣議決定しましたが、ここで提唱された三つの基本理念は「若い世代の所得を増やす」「社会全体の構造・意識を変える」「全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する」といった少子高齢化・人口減少対策には理想的なものと考えられます。

しかしこの前提は日本経済の長期安定的な成長と拡大です。日本に住む人々がまずは安心安全で豊かな生活環境にあることから始まるものと考えます。新型コロナウイルス感染症も今年5月8日に5類に移行、人流も活発になっていくこともあり企業短期経済観測調査をみても景況感は改善に向かいつつあるようにみえます。しかしウクライナ情勢に端を発したインフレの進行、日米間における金融政策の方向性の違いによる円安、またこうした社会情勢の変化による光熱費の高騰や生活必需品の値上がりが相次